

I ま え が き

令和2年度予算のうち、市税収入につきましては、納税者数及び所得の増加などにより個人市民税が増加するとともに、家屋の新增築等により固定資産税が増加するものの、税率の引下げ及び企業収益の減少により法人市民税が減少し、前年度と比べて3億円、0.1%減少すると見込んでおります。

また、ふるさと納税に係る市税の減収による影響のほか、歳出面においては、会計年度任用職員制度の影響等による人件費の増加などのため、収支不足が拡大しており、本市の財政は、厳しい環境が今後も続くものと見込まれております。

このような財政環境におきましても、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応していくことが重要であると考えています。

こうした考え方のもと、令和2年度予算におきましては、「安心のふるさとづくり」として、かわさきパラムーブメントの推進、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築、質の高い保育・幼児教育の推進、児童家庭相談支援体制の強化などに取り組むため、必要な予算を配分いたしました。

また、「力強い産業都市づくり」として、広域拠点・地域生活拠点等の整備、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、国際化に対応したイノベーションの推進、中小企業の支援・商業の振興などに取り組むため、必要な予算を配分いたしました。

あわせて、全国各地で大きな被害をもたらす自然災害が頻発するなか、昨年の台風により被災された方々への支援や被害を受けた施設の復旧について引き続き取り組んでいくとともに、「『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」として、防災機能の充実や地域防災力の強化などを着実に推進するため、必要な予算を配分いたしました。

令和2年度予算は、「寛容と互助」のまちづくりを進めていくとともに、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向けた取組を、着実に推進できる予算になったものと考えています。

今後も、引き続き厳しい財政環境が見込まれることから、「必要な施策・事業の着実な推進」と、「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、「行財政改革第2期プログラム」に基づく取組を計画的に進めながら、中長期的な視点に立った行財政運営にしっかりと取り組んでまいります。

令和2年度予算及び令和元年度予算執行のあらましなどは、以下のとおりです。